

今週の株式相場見通し

* 日経平均 21,000~21,800円 TOPIX 1,540~1,590
 * 期待材料 IoT、AI、RPA 活用による生産性改善 5G時代の到来 半導体投資の再開
 * 不安材料 地政学的リスク 米中対立の激化 中国経済の成長鈍化 製造業の景況感悪化

トランプ大統領の弾劾問題や来年の米大統領選に向けて、反ウォール街、反GAFAsとされる民主党ウォーレン候補の台頭、米ISM製造業景況指数の落ち込み、香港のデモにおける警官の実弾発砲、米国による対EU報復関税をWTOが承認するなどのリスク要因に対して、市場の関心が集まりつつあり、先週の株式相場は軟調な展開になった。世界的に製造業の景況感が落ち込むなか、今週は10日にFA・ロボットの安川電機の決算発表があり、動向が注目される。米中関係の改善期待や中国の景況感改善などを好感し、9月の日本株は戻りを試す展開になったが、低調な企業業績への関心が高まった場合、10月の株価は弱含みの展開になることも想定される。ただ、来年の大統領選での再選を目指すトランプ大統領にとって、株価下落は支持率低下につながるため、株価対策は万全に行うものと思われる。72年以降の米大統領選に向けたNYダウの株価推移を調べてみたところ、12回中10回で選挙前年の10月末終値に比べて、翌4月末の終値が上昇しており、平均上昇率は7.7%になっている。下落したのは83年~84年と07年~08年のみであり、後者はリーマンショックに向かう過程で、株価が大きく下落していく局面だったことを鑑みると、通常の市場環境では、大統領選のある年の4月に向けて、米国株は上昇していく傾向が見られる。また、10月安値と4月終値を比較した場合は、平均上昇率は14.0%となっており、業績不安など様々なリスク要因で下落するような局面は、来年に向けた投資の好機になるとと思われる。(10月3日現在、松本 直志)

今週の予定

	国内	海外
10/7 (月)	8月景気動向指数 速報値(14:00) ウェザーニューズ(4825)1Q決算	[マレーシア]第3回国国会会期(~12月5日) [スウェーデン]ノーベル医学生理学賞発表
8(火)	8月毎月勤労統計(8:30) 9月景気ウォッチャー調査 Jフロント(3086)2Q決算(15:00) 吉野家HD(9861)2Q決算	[中]9月財新サービス業PMI(10:45) [独]8月鉱工業生産(15:00) [スウェーデン]ノーベル物理学賞発表 [米]パウエル連邦準備理事会(FRB)議長 発言
9(水)	9月工作機械受注(15:00) BioJapan /再生医療 JAPAN (~11日)	[スウェーデン]ノーベル化学賞発表 [米]FOMC議事要旨(9月17-18日開催分)
10(木)	8月機械受注(8:50) セブン&アイHD(3382)2Q決算 安川電機(6506)2Q決算 ファーストリテイリング(9983)本決算	[北朝鮮]朝鮮労働党創建74周年 [米]米中閣僚級貿易協議(~11日) [スウェーデン]ノーベル文学賞発表 [米]9月消費者物価指数(21:30)
11(金)	9月マネーストック(8:50) マイナーSQ コスモス薬品(3349)1Q決算	[スウェーデン]ノーベル平和賞発表 [ベトナム]ROBOT X HCMC EXPO(~13日) [トルクメニスタン]CIS首脳会議
12(土)	全国障害者スポーツ大会(~14日)	[タイ]RCEP閣僚会議
13(日)	自転車F1日本GP決勝	[ポーランド]議会総選挙
14(月)	体育の日 海上自衛隊観艦式	[中]9月貿易収支 [スウェーデン]ノーベル経済学賞発表

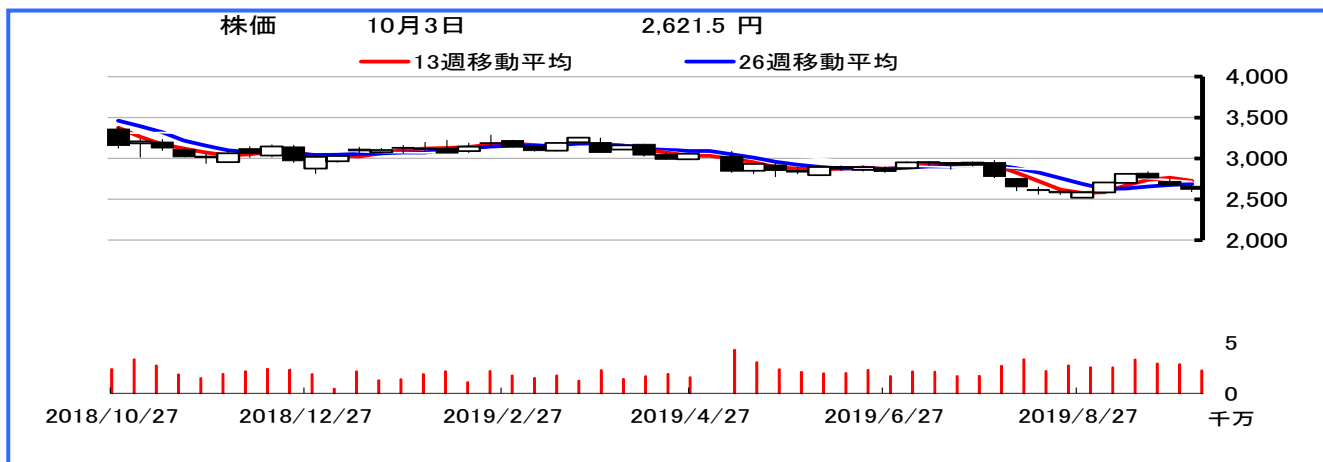
出所はロイター、ブルームバーグ、新聞各紙等より、時刻は日本時間(予定)

本資料のご利用にあたり、お客様にご確認いただきたい事項を、本資料の最終ページに記載させていただきました。ご確認の程、宜しくお願い致します。

今週の参考銘柄

三菱商事 (8058)

東証 1 部



	18年3月期		19年3月期		20年3月期(予)		株価(10/3)	2,621.5 円
	(百万円)	前年比	(百万円)	前年比	(百万円)	前年比	業種	卸売
収益	7,567,394	17.8%	16,103,763	112.8%	—	—	売買単位	100 株
税引前利益	812,722	35.1%	851,813	4.8%	—	—	PER(予想)	6.7 倍
当期利益	610,416	27.2%	645,784	5.8%	—	—	PBR(実績)	0.7 倍
最終利益	560,173	27.2%	590,737	5.5%	600,000	1.6%	ROE(実績)	10.7 %
EPS(円)	353.3		372.4		390.7		配当利回り(予想)	4.8 %
配当金(円)	110		125		125		担当	多功 毅

20年3月期の予想は最終利益のみの開示

出所：業績に関する数値は決算短信より

1Q決算は、好調であった前1Q比で純利益は432億円の減益。金属、自動車・モビリティ、石油・石化、食品が特に苦戦した。会社側は1Q決算を受けて、通期計画について未達になるとは思われないが、大幅上振れの見込みは低下したと説明している。9月20日には、全額出資するシンガポール子会社に在籍した社員が行った原油のデリバティブ取引により、3億2千万ドルの損失が発生する見込みであると発表した。新たに発生した損失や1Qの業績、その後のマクロ経済の減速を踏まえると、通期業績計画の下振れの可能性が高まっている。もっとも、配当金額については還元方針に則り、125円の公表配当が維持される可能性が高いものと思われる。

19年度から21年度を対象とする新中期経営計画では、既存のビジネスポートフォリオにおいては主に川下分野を強化するとともに、展開の遅れていたデジタル分野にも経営資源を積極投下することにより、市況影響を受けにくい「事業系」ビジネスの一層の成長を図り、最終年度に純利益9,000億円を計画。今中期経営計画における配当方針としては、前中計において導入した、減配せず利益成長に合わせて増配をしていく「累進配当」方針を継続しつつ、配当性向は現在の30%から35%へ引き上げていくことを目指すとしており、最終年度に計画する純利益9,000億円達成時には200円前後の年間配当額を見込んでいる。

世界経済の先行きに不透明感が高まる状況下において、当社が掲げる「累進配当」方針による配当の下限安定性が評価を高めるものと思われる。

本資料のご利用にあたり、お客様にご確認いただきたい事項を、本資料の最終ページに記載させていただきました。ご確認の程、宜しくお願い致します。

説明会より

銘柄 (コード) 市場 株価(10/3)	コメント
プラス (2424) 東証1部 643円	19年7月期決算は前年同期比7.0%増収、19.2%営業減益。人員補充など新店出店費用やゼクシィ出稿など広告費強化により減益になったが、結婚式の施行件数増と単価アップが貢献し売上は拡大。受注件数も新店の好スタート、集客・受注体制整備により前年同期比23.9%増と好調に推移しており、今期は14.4%増収、27.3%営業増益計画。オリコン顧客満足度調査「ハウスウエディング部門」で、史上初めて、2年連続で総合&全評価項目1位を獲得。集客・営業力に課題があり稼働率を十分に伸ばせていないが、結婚式への評価は高い。(松本 直志)
RSテクノロジーズ (3445) 東証1部 3,730円	2Q決算は、再生ウエハに加えて、新規参入した200mmのプライムウエハの貢献もあり前年同期比8.7%増収。増収効果に加えて歩留まり向上などの原価低減効果も寄与することで22.3%営業増益。米中貿易摩擦の影響などを受けて、足元ではプライムウエハの先行きに下振れリスクが高まりつつあるとする一方、再生ウエハの需要が堅調であることや今後の能力増強効果の寄与が見込まれることを主因に、通期は12.6%増収、3.8%営業増益の従来予想を据え置き。(多功 毅)
ジャパニミート (3539) 東証1部 2,191円	前期決算は、主力のスーパーマーケット事業の既存店売上高が1.6%増と計画を上回ったことに加えて、外食やフェス事業も堅調に推移し、M&Aコストなどの一過性コストを吸収し4.6%増収、3.4%営業増益で着地。今期については、既存店売上高を0.6%増としたうえで、5月に新規連結した埼玉県東部を地盤とするタジマの通期寄与も見込むことで6.5%増収、7.3%営業増益を計画。タジマは店舗リニューアル、屋号転換を加速させて早期のシナジー発現を追求。(多功 毅)
エニグモ (3665) 東証1部 967円	20年1月期上期決算は前年同期比17.7%増収、20.7%営業増益。出品機能やアプリの機能向上、レディースのブランド回帰、メンズカテゴリでの韓国デザイナーズブランドの成長などが貢献し、「BUYMA」のアクティブ会員数や購入単価が増加。グローバル「BUYMA」も米国集中戦略や、ネット広告対策が奏功し取扱高が前年同期比65%増加。下期は品ぞろえやマーケティング強化、利便性向上に取り組む方針で、通期計画達成に向けて順調に推移している。(松本 直志)
西松屋チェーン (7545) 東証1部 913円	2Q決算は天候不順の影響もあり既存店売上高が0.6%減と伸び悩んだことに加えて、夏物在庫の値下げロス発生による粗利益率悪化も大きく発現し、前年同期比3.2%増収も28.8%営業減益。下期の既存店売上高を3.3%増としたうえで、通期では4.9%増収、29.6%営業増益を計画。今後は、PB商品の開発を一層強化することで差別化を図ると共に、アイテム数を絞り込み売れ筋重視の品揃えとすることで機会ロスの低減、コスト抑制を図る方針。(多功 毅)
東京ドーム (9681) 東証1部 1,026円	20年1月期上期決算は前年同期比8.5%増収、6.3%営業増益。MLB開幕戦やオールスターゲームの開催、コンサートイベントにおける物販などが貢献し、東京ドームが前年同期比10.2%増収と好調に推移。東京ドームシティアトラクションズは、利用者数が増え前年同期比12.6%増収、東京ドームホテルは客室単価上昇が寄与し1.2%増収、新館が開業した熱海後樂園ホテルは前年同期比50.6%増収も、開業費用増加により赤字が拡大。新館は宿泊、スパともに目標に届かず苦戦。スパは利用者の評価は高いが、認知度の低さが課題。(松本 直志)

本資料のご利用にあたり、お客様にご確認いただきたい事項を、本資料の最終ページに記載させていただきました。ご確認の程、宜しくお願い致します。

いつもあなたのそばで 頼れる金融機関です

やまわ

■ ■ ■ 山和証券店舗網 ■ ■ ■

本店営業部	(03) 3668-5412	〒103-0026	中央区日本橋兜町 1-8
金町支店	(03) 3600-6681	〒125-0041	葛飾区東金町 1-22-9
高円寺支店	(03) 3311-1171	〒166-0003	杉並区高円寺南 3-58-25
大岡山支店	(03) 5754-5523	〒145-0062	大田区北千束 3-28-1 パークホームズ大岡山ラヴィアンコート 1F
巣鴨支店	(03) 3918-6311	〒170-0002	豊島区巣鴨 3-33-2
上板橋支店	(03) 3935-0311	〒174-0071	板橋区常盤台 4-22-12
深川支店	(03) 5600-7891	〒135-0005	江東区高橋 11-1
茂原支店	(0475) 25-1151	〒297-0023	茂原市千代田町 1-6 茂原サンヴェルプラザ 1F



○金融商品取引法に基づく表示事項

◇商号：山和証券株式会社 金融商品取引業者：関東財務局長(金商)第190号
加入協会：日本証券業協会

◇ご投資にかかる手数料の概要およびリスクについて

- ・国内上場株式等を購入する場合は、約定代金に対して最大1.1990%（ただし約定代金230,000円以下の場合は最大2,750円）の委託手数料をいただきます。
- ・国内上場株式等は、価格の変動等により損失が生じるおそれがあります。また、発行会社の信用状況の悪化等により投資元本を割り込むおそれがあります。商品ごとに手数料等及びリスクは異なりますので当該商品の契約締結前交付書面をよくお読みください。

○山和証券免責事項

- ・本アナリストレポートは、投資の参考となる情報提供を目的としたものであり、特定の有価証券の売買あるいは特定の証券取引の勧誘を目的としたものではありません。投資の最終決定は投資家ご自身の判断と責任でおねがいします。
- ・本アナリストレポートの全部もしくは一部を引用または複製、転送等により使用することを禁じます。

発行 山和証券調査室